



第77期 中間報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

- P1 株主の皆様へ
- P3 中間連結財務諸表
- P5 事業別経営成績の概要
- P9 株式および株主の状況
- P10 会社概要



ロジン (松やに)

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410



代表取締役社長 長谷川 吉弘

HARIMA PHILOSOPHY 理念

わたしたちは
自然の恵みを、くらしに活かす
企業です。

わたしたちは
潤いのある、豊かな社会の創造
を使命に

人と技術を大切にする
グローバルカンパニー
を目指します。

わたしたちは
理解し、協力し、心から信頼し合うこと
そして

知的で感性豊かな
チャレンジャーであること
を行動の基本とします。

わたしたちの心は
YES.ナンバー1

第77期中間期の経営成績について

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2018年4月1日から同年9月30日までの第77期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州の景気は緩やかに回復しました。中国の景気は、持ち直しの動きが続きました。

一方、日本経済は、雇用、企業収益が改善し、設備投資も増加しました。

このような中、当社グループは中期経営計画『NEW HARIMA 2018』の最終年に入り、更なる事業の成長に取り組んでいます。

当社グループの海外事業は、欧州、中国を中心に販売数量の増加があり、売上高は前中間期に比べ増加しました。利益面でも、前中間期に比べ増加しました。

国内事業は、売上高は前中間期に比べ増加し、利益面も前中間期に比べ増加しました。

その結果、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高は394億4百万円となり、前中間期に比べ44億2百万円(12.6%)の増収となりました。

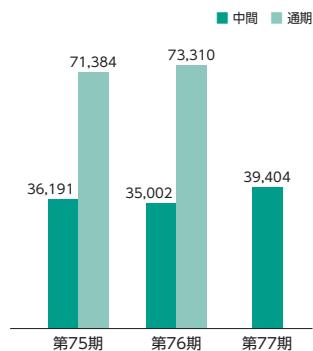
利益面では、営業利益は23億5千4百万円となり、前中間期に比べ5億6千3百万円(31.4%)の増益となりました。経常利益は27億3千1百万円となり、前中間期に比べ9億4千万円(52.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億4千7百万円となり、前中間期に比べ16億6千3百万円(129.5%)の増益となりました。

なお、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、中間配当および期末配当(予想)は、当初予想より5円増配し、1株当たりそれぞれ17円、年間合計34円といたします。

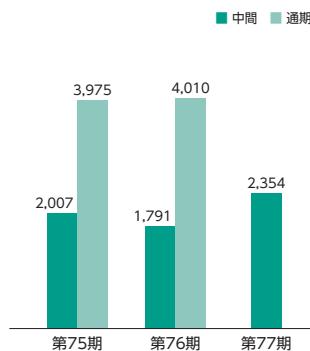
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 連結業績

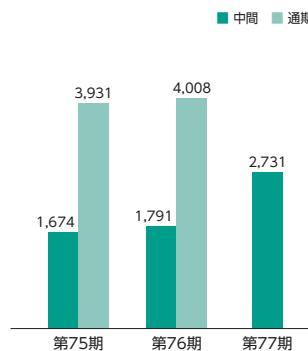
売上高 (百万円)



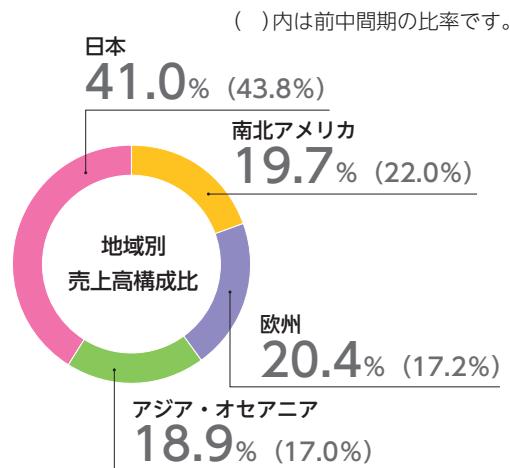
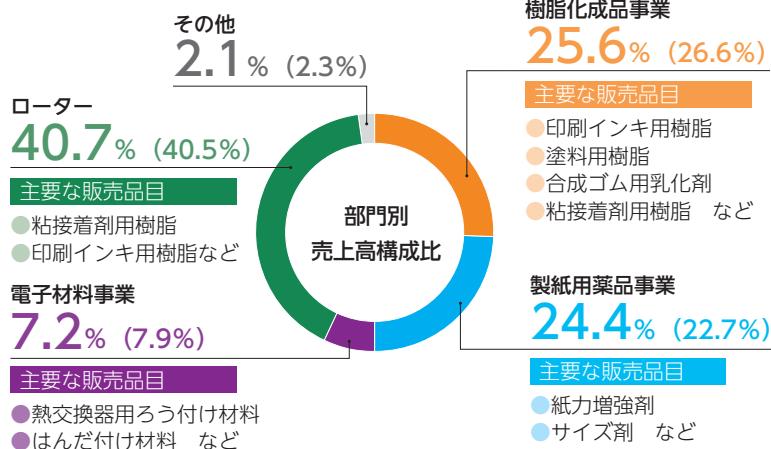
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)



中間連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

科目	期別 前期 (2018年3月31日現在)	当中間期 (2018年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	37,515	38,499
固定資産	32,122	31,993
有形固定資産	22,068	21,497
無形固定資産	942	819
投資その他の資産	9,111	9,676
資産合計	69,637	70,493
負債の部		
流動負債	26,236	25,949
固定負債	7,302	6,769
負債合計	33,539	32,718
純資産の部		
株主資本	33,327	35,962
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	9,767	9,767
利益剰余金	13,573	16,208
自己株式	△26	△27
その他の包括利益累計額	395	△576
非支配株主持分	2,374	2,389
純資産合計	36,097	37,774
負債純資産合計	69,637	70,493

● 流動資産

棚卸資産の減少があったものの、現金預金の増加および売上債権の増加によって、前期末より9億8千4百万円増加し、384億9千9百万円となりました。

● 固定資産

投資その他の資産の増加があったものの、有形固定資産の減少によって、前期末より1億2千8百万円減少し、319億9千3百万円となりました。

● 負債

短期借入金の増加や長期借入金の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少によって、前期末より8億2千1百万円減少し、327億1千8百万円となりました。

● 純資産

為替換算調整勘定などの減少があったものの、利益剰余金などの増加によって、前期末より16億7千7百万円増加し、377億7千4百万円となりました。

中間連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前中間期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高		35,002	39,404
売上原価		26,700	30,034
売上総利益		8,302	9,370
販売費及び一般管理費		6,510	7,015
営業利益		1,791	2,354
営業外収益		396	588
営業外費用		396	211
経常利益		1,791	2,731
特別損失		—	259
税金等調整前四半期純利益		1,791	2,472
法人税等合計		432	△684
非支配株主に帰属する四半期純利益		74	209
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,284	2,947

●売上高

海外は欧州、中国を中心に販売数量の増加があり、国内も販売数量が増加したため、前中間期から44億2百万円増加し、394億4百万円となりました。

●営業利益

売上高増加によって、前中間期から5億6千3百万円増加し、23億5千4百万円となりました。

●経常利益

当期は、為替差益の増加に伴い、営業外収益が増加したことなどによって、前中間期から9億4千万円増加し、27億3千1百万円となりました。

●親会社株主に帰属する四半期純利益

連結子会社の繰延税金資産の追加計上に伴い法人税等調整額を計上したことによって、前中間期から16億6千3百万円増加し、29億4千7百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前中間期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当中間期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		25	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		△799	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		423	377
現金及び現金同等物に係る換算差額		△86	△94
現金及び現金同等物の期首残高		4,002	3,659
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,566	4,143

●営業活動によるキャッシュ・フロー

12億8千万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却の発生などによる増加要因と、売上債権の増加などによる減少要因によるものです。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

10億7千9百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入などの増加要因と、有形固定資産の取得による支出などの減少要因によるものです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

3億7千7百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金増額および長期借入金による収入などによる増加原因と、長期借入金の返済および配当の支払による支出などの減少要因によるものです。

●現金及び現金同等物の四半期末残高

当期首から5億7千7百万円増加し、41億4千3百万円となりました。

事業別経営成績の概要

樹脂化成品事業

主要な販売品目

- 印刷インキ用樹脂
- 塗料用樹脂
- 合成ゴム用乳化剤
- 粘接着剤用樹脂 など



出版物（印刷インキ用樹脂）

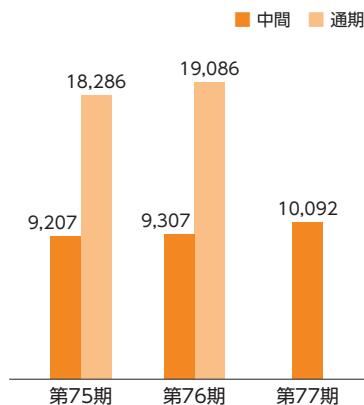


建築用塗料（塗料用樹脂）

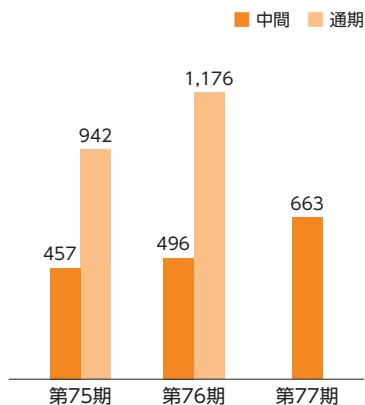
経営成績の概要

- 印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂ともに、新規商品の採用等により、前中間期に比べ売上高は増加
- 売上高は100億9千2百万円、前中間期に比べ7億8千4百万円（8.4%）の増収
- 営業利益は6億6千3百万円、前中間期に比べ1億6千6百万円（33.6%）の増益

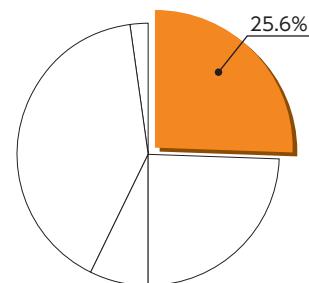
▶ 売上高推移 (百万円)



▶ 営業利益推移 (百万円)



▶ 事業別売上高構成比



製紙用薬品事業

主要な販売品目

- 紙力増強剤
- サイズ剤 など



板紙・段ボール（紙力増強剤）

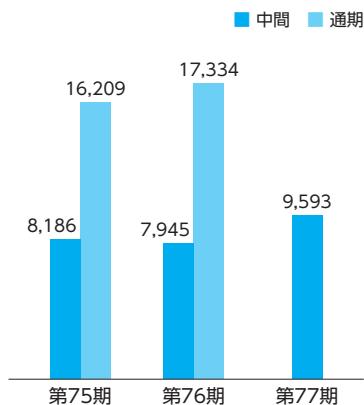


印刷用紙（サイズ剤）

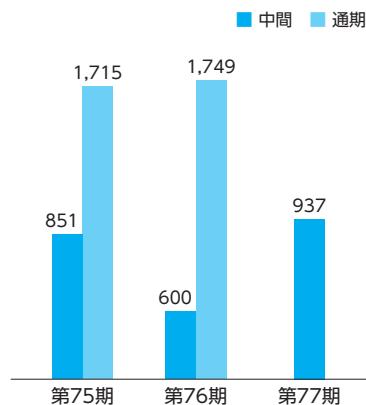
経営成績の概要

- 中国での売上高は引き続き好調で、国内および米国は堅調に推移
- 売上高は95億9千3百万円、前中間期に比べ16億4千8百万円（20.7%）の増収
- 営業利益は9億3千7百万円、前中間期に比べ3億3千7百万円（56.2%）の増益

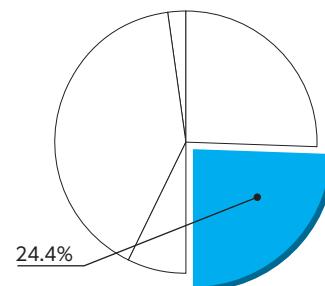
▶ 売上高推移(百万円)



▶ 営業利益推移(百万円)



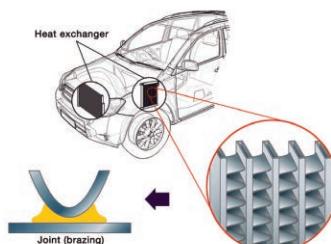
▶ 事業別売上高構成比



電子材料事業

主要な販売品目

- 熱交換器用ろう付け材料
- はんだ付け材料 など



自動車（熱交換器用ろう付け材料）

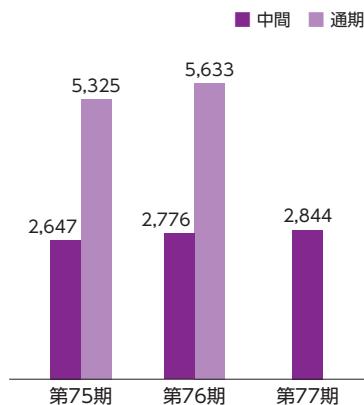


家電製品（はんだ付け材料）

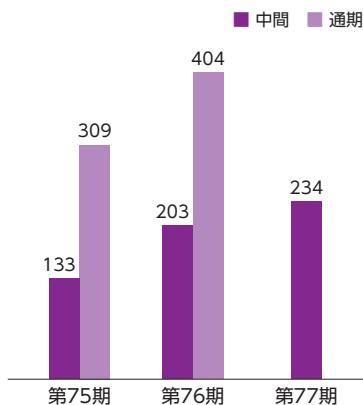
経営成績の概要

- 自動車熱交換器用のろう付け材料およびはんだ付け材料などの販売増加により、売上高は前中間期に比べ増加
- 売上高は28億4千4百万円、前中間期に比べ6千8百万円（2.5%）の増収
- 営業利益は2億3千4百万円、前中間期に比べ3千1百万円（15.4%）の増益

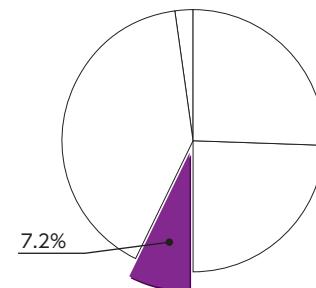
▶ 売上高推移 (百万円)



▶ 営業利益推移 (百万円)



▶ 事業別売上高構成比



ローター

主要な販売品目

- 粘接着剤用樹脂
- 印刷インキ用樹脂 など



テープ・ラベル（粘接着剤用樹脂）

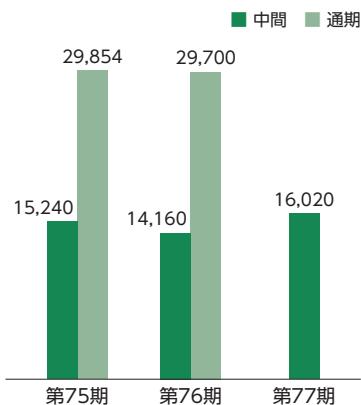


出版物（印刷インキ用樹脂）

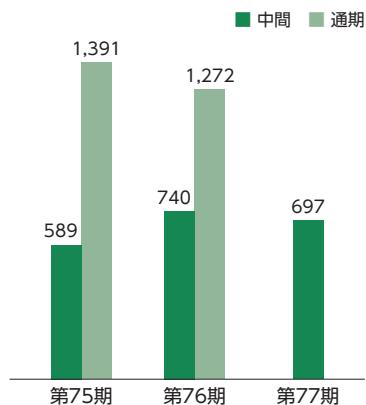
経営成績の概要

- 粘接着剤用樹脂は、北米での販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前中間期に比べ増加
- 印刷インキ用樹脂は、欧州での競合品からの切り替えにより、販売数量は前中間期に比べ増加
- 売上高は160億2千万円、前中間期に比べ18億6千万円（13.1%）の増収
- 価格競争による粗利率の低下、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益は6億9千7百万円、前中間期に比べ4千2百万円（△5.7%）の減益

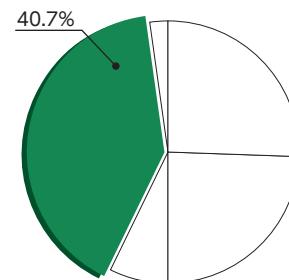
▶ 売上高推移(百万円)



▶ 営業利益推移(百万円)



▶ 事業別売上高構成比

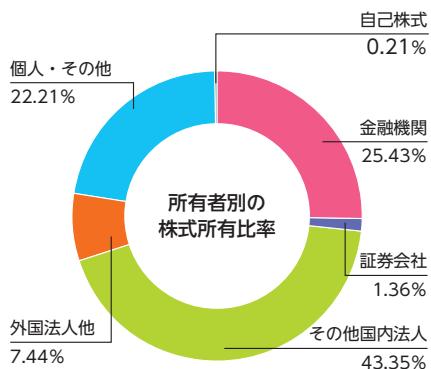


株式および株主の状況 (2018年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	59,500,000株
発行済株式の総数	26,080,396株 (自己株式56,066株含む)
株主数	3,424名

株式の分布状況

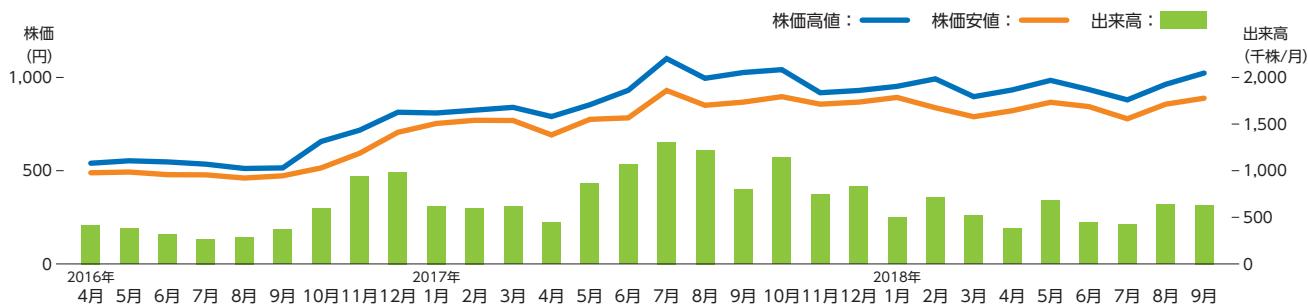


大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
長谷川興産株式会社	5,826	22.39
ハリマ化成共栄会	1,206	4.63
株式会社三井住友銀行	1,094	4.20
有限会社松籟	1,073	4.12
公益財団法人松籟科学技術振興財団	815	3.13
兵庫県信用農業協同組合連合会	728	2.79
株式会社みなと銀行	692	2.66
京阪神興業株式会社	672	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	630	2.42
株式会社三菱UFJ銀行	476	1.82

注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(56,066株)を減じた株式数(26,024,330株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価および出来高の推移



会社概要

設立 1947年11月18日
資本金 100億1,295万円
東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
従業員数 79名 (連結1,460名)
グループ社数 35社
事業内容 グループ経営戦略の策定および推進。
 樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理。

取締役

代表取締役社長 長谷川 吉弘
代表取締役専務 金城 照夫
常務取締役 谷中 一郎
 西岡 務
取締役 土田 史明
 田岡 俊一郎
 山田 英男 (監査等委員)
 道上 達也 (監査等委員・社外)
 高橋 庸夫 (監査等委員・社外)

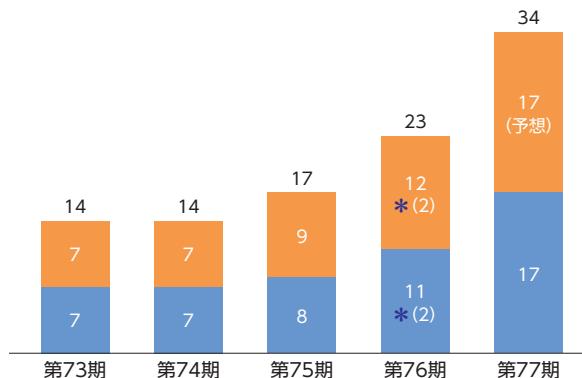
中間配当について

第77期中間配当金は下記のとおりです。

中間配当金 1株あたり17円
効力発生日 2018年12月4日 (火)
(支払開始日)

配当金の推移

■中間配当 ■期末配当 *記念配当 (単位:円)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

上場取引所 東京証券取引所
(証券コード4410)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。
(<https://www.harima.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記電話照会先にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店でお支払いいたします。